

令和5年度

多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

令和6年12月

農林水産省

【利用上の注意】

1. 本資料は、実施要綱別紙1の第5の7、別紙1の第8の2、別紙2の第5の8及び別紙2の第8の2に基づき、全ての活動組織から提出された令和5年度の実施状況（令和6年3月31日時点）を取りまとめた結果である。
2. 本取組状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
3. 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「－」… 事実のないもの。
4. 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
5. 多面的機能支払交付金は、平成26年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更したもの。過年度の取組実績は、「農地・水・環境保全向上対策」（平成19年度～22年度）及び「農地・水保全管理支払交付金」（平成23年度～25年度）のものを参考として掲載している。
6. 多面的機能支払交付金は、以下の3つに区分されている。資料では、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）

（資料内の略称）

- ・ 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動） → 「農地維持支払」
- ・ 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動） → 「資源向上支払(共同)」
- ・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） → 「資源向上支払(長寿命化)」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

I. 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	1
(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 推進組織の設置状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	2
(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	3
(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合	
（参考）	4
・ 農地維持支払の都道府県別のカバー率について	
・ 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金（農地維持支払）及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	5
(1) 資源向上支払（共同）の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	6
(1) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	7
(1) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積割合	
（参考）	8
・ 資源向上支払（共同）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（共同）の認定農用地面積の比率について	

Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	9
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象施設数	
ア. 補修・更新等の対象施設数	
イ. 補修・更新等の実施施設数	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、対象農用地面積）	10
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	11
(1) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積割合	
（参考）	12
・ 資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の対象農用地面積の比率について	
都道府県別の実施状況データ	13
市町村別の実施状況データ	28

用語集

用語	用語の説明
対象農用地	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。
—田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
—畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
—草地	牧草専用地及び採草放牧地。
対象農用地面積	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。
対象施設	事業計画において定める対象組織が保全管理する施設。
広域化	広域活動組織を設立すること。
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。
農地維持支払	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。
資源向上支払(共同)	地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。
資源向上支払(長寿命化)	農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。
対象組織	交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。
—活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。
—広域活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農用地	耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。
農用地面積	「令和4年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
└ 田面積	「令和4年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。
└ 畑面積	(「令和4年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「令和4年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。
└ 草地面積	(「令和4年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。
事業計画	対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。
認定農用地	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。
認定農用地面積	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。
カバー率	農用地面積に対する認定農用地面積の比率。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

I. 農地維持支払交付金の実施状況

農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和6年3月末時点で、全国47都道府県の1,451市町村において、26,138組織が約233万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいる。(令和4年度と比較すると、対象組織数、認定農用地面積とも1.01倍)。
- 広域活動組織として1,037組織が活動しており、令和4年度と比較すると17組織増加した(対前年度比1.02倍)。
- 本交付金による保全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約43万km、農道約25万km、ため池約4万8千箇所となっている。
- 全国46都道府県において66の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H19	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	参考:対R4 B/A
対象市町村数	1,241	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	1,451	
対象組織数	17,122	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	26,138	1.01倍
うち広域活動組織	-	551	685	760	807	853	899	947	991	1,010	1,020	1,037	1.02倍
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	2,330,950	1.01倍

注: H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数(令和5年度)

	北海道	都府県	全国計
水路(km)	39,626	389,136	428,762
農道(km)	28,464	220,875	249,339
ため池(箇所)	719	46,910	47,629

(3) 推進組織の設置状況(令和5年度)

全国計	都道府県単位	市町村単位
66団体	46団体	20団体 新潟県(8) 富山県(12)

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が5,676組織と最も多く、次いで九州3,998組織、関東3,556組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が253組織と最も多く、次いで北陸216組織、九州192組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約79万haと最も大きく、次いで東北約45万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は89ha。北海道は1,098ha、都府県において最も大きいのは沖縄で419ha、次いで東北79ha、北陸77haとなっている。一方、最も小さいのは中国で34haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は全国で57%。ブロック別では北陸が75%で最も高く、次いで北海道68%、近畿66%となっている。最も低いのは関東で36%となっている。
- 令和4年度と比較すると、ブロック別では対象組織数、認定農用地面積のいずれもすべてのブロックで増加している。

(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和5年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	26,138	1,037	2,330,950	4,116.4	89	57%
北海道	719	51	789,712	1,159.6	1,098	68%
東北	5,676	253	447,846	811.2	79	55%
関東	3,556	88	228,042	629.1	64	36%
北陸	2,939	216	226,520	300.2	77	75%
東海	1,675	42	86,633	152.4	52	57%
近畿	3,447	52	119,531	182.2	35	66%
中国	2,822	94	97,037	214.8	34	45%
四国	1,252	22	49,582	125.4	40	40%
九州	3,998	192	263,411	499.1	66	53%
沖縄	54	27	22,635	42.3	419	54%

注:農用地面積は、「令和4年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移

	H19		H25		H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		参考:対R4	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積
全国	17,122	1,160,430	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	28,348	2,292,522	26,618	2,274,027	26,233	2,290,820	26,258	2,311,040	25,967	2,318,259	26,138	2,330,950	1.01倍	1.01倍
北海道	476	257,029	693	442,977	767	653,489	834	780,557	765	777,629	741	782,482	741	784,204	714	788,276	719	789,712	1.01倍	1.00倍
東北	3,237	282,589	3,070	291,659	4,721	385,331	5,913	442,595	5,715	439,415	5,634	440,029	5,660	444,437	5,646	445,675	5,676	447,846	1.01倍	1.00倍
関東	1,476	87,686	2,004	118,423	2,515	150,613	3,500	210,380	3,396	211,454	3,428	218,216	3,470	222,802	3,500	225,055	3,556	228,042	1.02倍	1.01倍
北陸	2,142	105,891	2,596	146,087	3,439	201,253	3,204	224,816	2,948	222,617	2,932	223,463	2,946	225,476	2,926	225,467	2,939	226,520	1.00倍	1.00倍
東海	1,118	64,861	1,044	65,643	1,524	80,476	1,725	85,886	1,679	85,958	1,676	86,703	1,681	87,967	1,654	86,199	1,675	86,633	1.01倍	1.01倍
近畿	3,181	100,392	3,262	103,951	3,670	112,667	4,004	121,663	3,639	117,642	3,525	118,190	3,493	118,748	3,430	118,689	3,447	119,531	1.00倍	1.01倍
中国	1,274	53,103	1,695	67,271	2,632	82,504	3,076	95,186	2,897	93,099	2,854	93,835	2,855	95,346	2,809	96,416	2,822	97,037	1.00倍	1.01倍
四国	808	33,465	888	36,935	1,136	44,042	1,424	50,599	1,298	48,520	1,268	48,648	1,266	49,719	1,245	49,423	1,252	49,582	1.01倍	1.00倍
九州	3,364	166,669	3,726	190,448	4,435	229,528	4,617	258,761	4,229	255,667	4,121	257,210	4,091	259,530	3,990	260,959	3,998	263,411	1.00倍	1.01倍
沖縄	46	8,745	40	10,986	46	21,779	51	22,078	52	22,028	54	22,045	55	22,810	53	22,101	54	22,635	1.02倍	1.02倍

注:H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

○ 地目別実施状況をみると、

- ・ 認定農用地面積233万haの内訳は、田が146万ha、畑が56万ha、草地在31万haとなっている。
- ・ 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、田が66%、畑が46%、草地在45%となっている。

○ 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地の割合が高く、沖縄では畑の割合が90%以上となっている。

(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率(令和5年度)

	認定農用地面積 (ha) A			農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国	2,330,950	1,463,032	555,179	312,740	4,116.4	2,208.2	1,209.6	698.6	66%	46%	45%
北海道	789,712	185,817	314,128	289,767	1,159.6	235.5	406.5	517.6	79%	77%	56%
東北	447,846	410,474	34,692	2,679	811.2	574.0	158.5	78.7	72%	22%	3%
関東	228,042	170,032	56,487	1,523	629.1	365.4	245.8	17.9	47%	23%	9%
北陸	226,520	215,731	10,583	207	300.2	269.6	26.4	4.2	80%	40%	5%
東海	86,633	69,025	17,495	113	152.4	112.2	36.5	3.7	62%	48%	3%
近畿	119,531	105,554	13,901	76	182.2	143.2	37.1	1.9	74%	37%	4%
中国	97,037	86,609	9,421	1,007	214.8	163.4	39.8	11.6	53%	24%	9%
四国	49,582	39,291	10,273	18	125.4	73.2	49.7	2.4	54%	21%	1%
九州	263,411	180,068	67,482	15,862	499.1	270.7	179.3	49.2	67%	38%	32%
沖縄	22,635	431	20,716	1,488	42.3	1.0	29.9	11.4	45%	69%	13%

注1:農用地面積は、「令和4年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

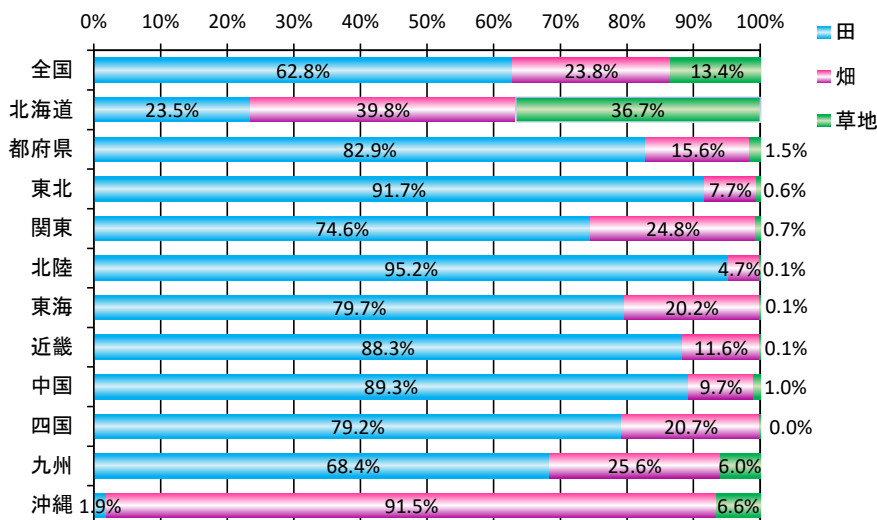
注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

・田面積=「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積=(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)+「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積=(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)+「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

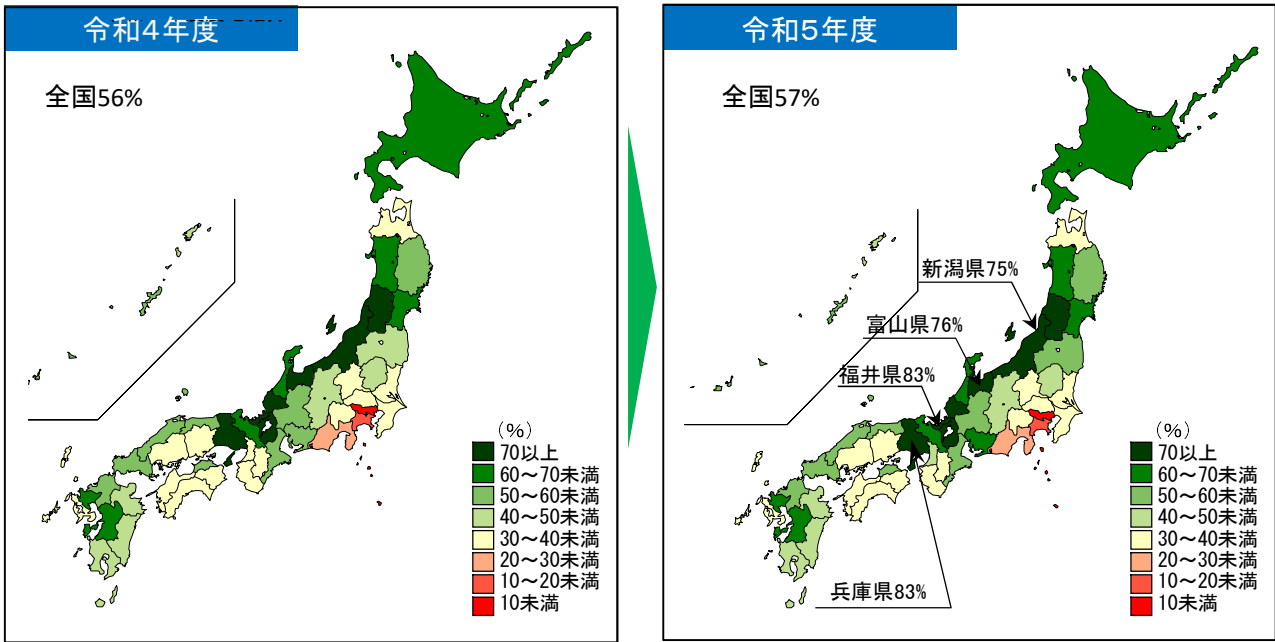
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合(令和5年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

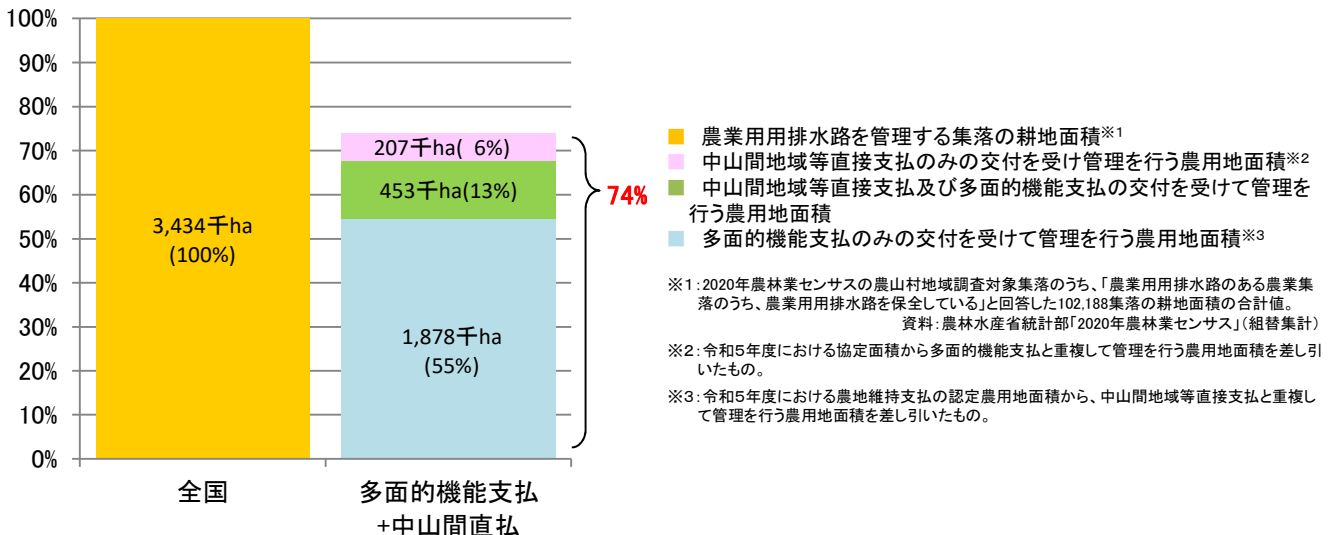
- 全国の農地維持支払のカバー率は、令和4年度の56%から令和5年度は57%へと1%上昇した。
- 令和5年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が83%で最も高く、次いで富山県が76%、新潟県が75%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率(令和4年度と令和5年度の比較)



(参考) 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金(農地維持支払)及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について

- 農地維持支払交付金の農用地面積は233万ha、中山間地域等直接支払交付金の農用地面積は66万haであり、両施策の農用地面積の重複(45万ha)を除いて合計すると、254万haとなっている。
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の実施により農地、農業用施設の保安全管理に取り組む農用地面積は、農業用排水路を管理する農業集落の耕地面積の74%となっている。



II. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の実施状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

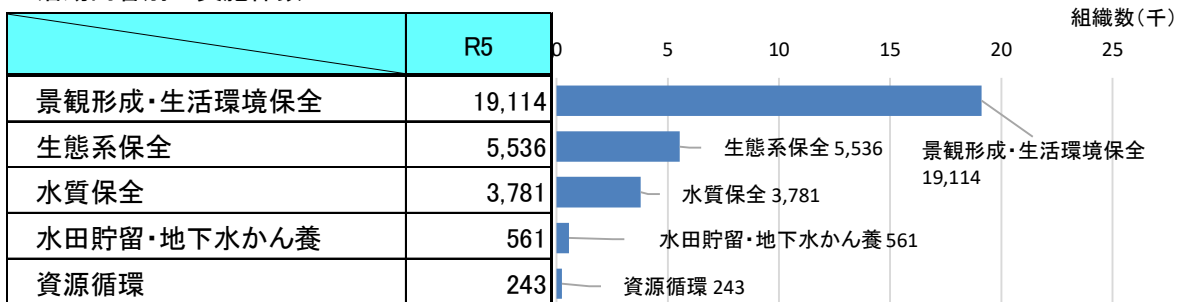
- 令和6年3月末時点で、全国47都道府県の1,325市町村において、20,736組織が、約208万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組が最も多く、次いで生態系保全となっている。
- 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、農村環境保全活動の幅広い展開が最も多く、次いで鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化となっている。

(1) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	参考:対 R4 B/A
対象市町村数	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	1,301	1,309	1,305	1,325	
対象組織数	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	20,815	20,878	20,570	20,736	1.01倍
うち広域活動組織	646	704	747	786	832	877	925	948	958	974	1.02倍
認定農用地面積(ha)	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	2,042,052	2,063,282	2,071,001	2,084,377	1.01倍

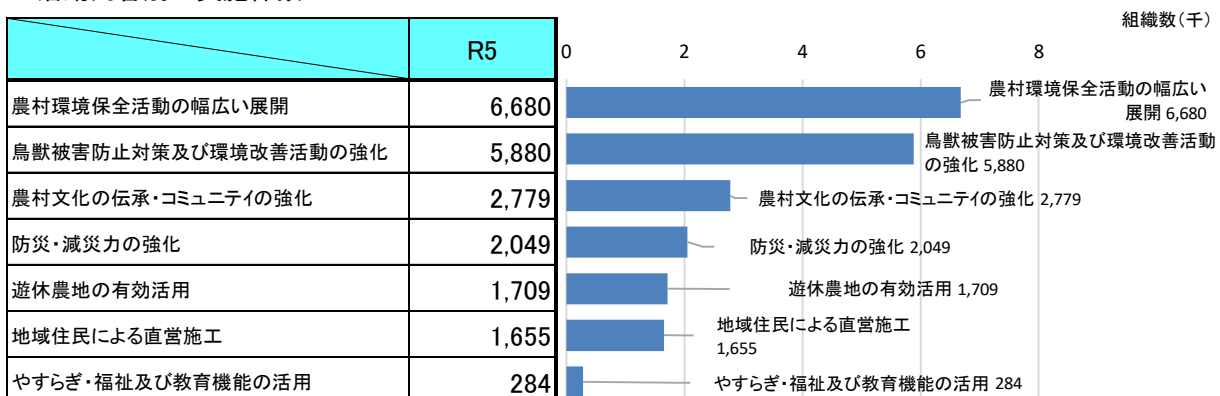
(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況を見ると、対象組織数は、東北が4,417組織と最も多く、次いで九州3,197組織、近畿3,033組織となっている。
- 認定農用地面積は北海道が約73万haと最も大きく、次いで東北約39万ha、九州約24万haとなっている。
- 1組織当たりの平均認定農用地面積は101ha。北海道が1,081haで最も大きく、都府県においては、沖縄が381ha、次いで東北が88haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で36haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で51%。ブロック別では北陸が72%で最も高く、次いで北海道が63%、近畿が60%となっている。一方、最も低いのは関東で27%となっている。
- 令和4年度と比較すると、ブロック別では対象組織数、認定農用地面積のいずれもすべてのブロックで増加している。

(1) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和5年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動組織数				
	A	B	B	C	B/A	B/C
全国	20,736	974	2,084,377	4,116.4	101	51%
北海道	679	47	733,732	1,159.6	1,081	63%
東北	4,417	223	389,200	811.2	88	48%
関東	2,474	76	172,332	629.1	70	27%
北陸	2,460	215	214,967	300.2	87	72%
東海	1,356	40	76,226	152.4	56	50%
近畿	3,033	48	109,762	182.2	36	60%
中国	2,146	94	86,746	214.8	40	40%
四国	924	22	42,401	125.4	46	34%
九州	3,197	183	239,982	499.1	75	48%
沖縄	50	26	19,031	42.3	381	45%

注:農用地面積は、「令和4年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		参考:対R4	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数 A	面積 B	組織数 A	面積 B	組織数 C	面積 D	組織数 C/A	面積 D/B
全国	21,299	1,792,816	22,223	2,023,175	20,923	2,013,793	20,815	2,042,052	20,878	2,063,282	20,570	2,071,001	20,736	2,084,377	1.01倍	1.01倍
北海道	747	621,217	787	717,987	719	714,897	699	725,525	702	727,111	678	732,591	679	733,732	1.00倍	1.00倍
東北	3,721	331,209	4,393	372,183	4,332	374,610	4,361	379,697	4,401	385,857	4,393	387,177	4,417	389,200	1.01倍	1.01倍
関東	2,139	131,587	2,469	158,788	2,394	160,537	2,404	163,568	2,430	167,482	2,433	168,849	2,474	172,332	1.02倍	1.02倍
北陸	2,910	180,525	2,652	211,927	2,437	210,013	2,442	211,384	2,472	213,712	2,445	213,711	2,460	214,967	1.01倍	1.01倍
東海	1,294	72,938	1,362	75,679	1,335	75,822	1,349	76,531	1,359	77,787	1,339	75,984	1,356	76,226	1.01倍	1.00倍
近畿	3,452	108,195	3,505	110,089	3,176	106,825	3,092	107,684	3,056	108,253	2,995	108,261	3,033	109,762	1.01倍	1.01倍
中国	2,101	75,013	2,271	82,625	2,152	81,078	2,151	82,458	2,170	84,732	2,130	86,039	2,146	86,746	1.01倍	1.01倍
四国	968	40,695	1,043	43,222	943	41,380	949	41,847	947	42,715	921	42,339	924	42,401	1.00倍	1.00倍
九州	3,924	212,585	3,694	231,548	3,387	229,520	3,318	234,231	3,290	236,425	3,187	237,553	3,197	239,982	1.00倍	1.01倍
沖縄	43	18,852	47	19,126	48	19,110	50	19,127	51	19,207	49	18,496	50	19,031	1.02倍	1.03倍

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

○ 地目別取組状況をみると、

- ・ 認定農用地面積208万haの内訳は、田が131万ha、畑が51万ha、草地が26万haとなっている。
- ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が59%、畑が43%、草地が37%となっている。

○ 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑と草地で約75%を占め、沖縄では畑の割合が約95%を占めている。

(1) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積とカバー率(令和5年度)

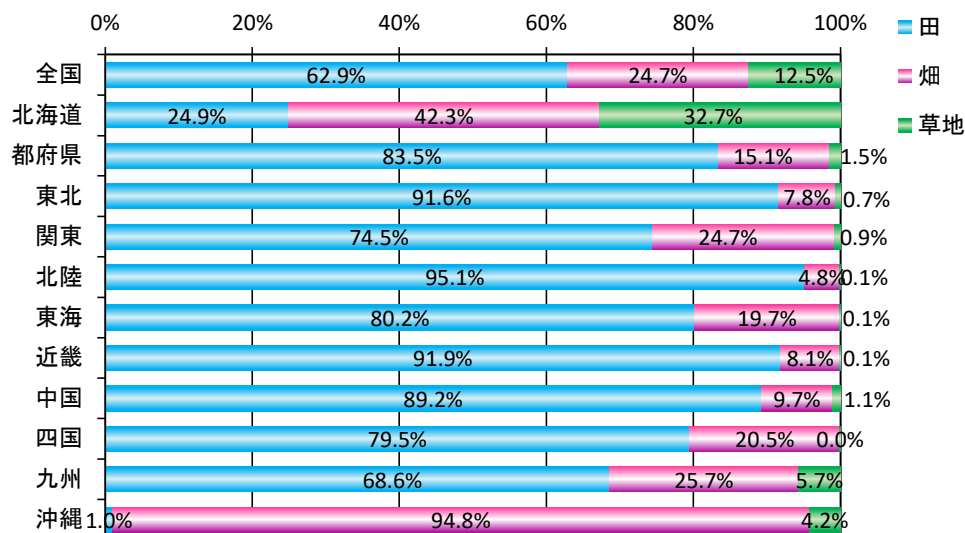
	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B				田	畑	草地
	田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	2,084,377	1,310,148	514,093	260,136	4,116.4	2,208.2	1,209.6	698.6	59%	43%	37%
北海道	733,732	183,023	310,431	240,277	1,159.6	235.5	406.5	517.6	78%	76%	46%
東北	389,200	356,411	30,239	2,549	811.2	574.0	158.5	78.7	62%	19%	3%
関東	172,332	128,339	42,514	1,478	629.1	365.4	245.8	17.9	35%	17%	8%
北陸	214,967	204,457	10,303	207	300.2	269.6	26.4	4.2	76%	39%	5%
東海	76,226	61,131	14,991	104	152.4	112.2	36.5	3.7	54%	41%	3%
近畿	109,762	100,834	8,852	76	182.2	143.2	37.1	1.9	70%	24%	4%
中国	86,746	77,419	8,395	931	214.8	163.4	39.8	11.6	47%	21%	8%
四国	42,401	33,711	8,672	18	125.4	73.2	49.7	2.4	46%	17%	1%
九州	239,982	164,631	61,664	13,687	499.1	270.7	179.3	49.2	61%	34%	28%
沖縄	19,031	191	18,032	808	42.3	1.0	29.9	11.4	20%	60%	7%

注1:農用地面積は、「令和4年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積=「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・畑面積=(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)+「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・草地面積=(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)+「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

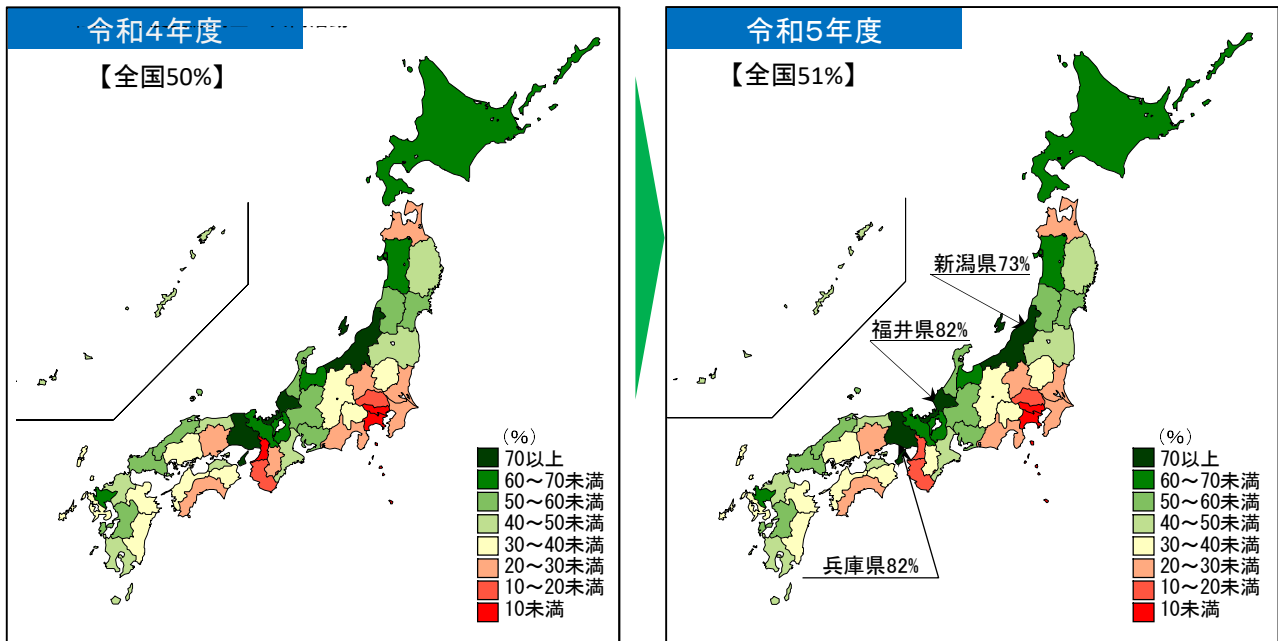
(2) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積割合(令和5年度)



(参考) 資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同)のカバー率は、令和4年度の50%から令和5年度は51%へと1%上昇した。
- 令和5年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が82%と最も高く、次いで新潟県が73%となっている。

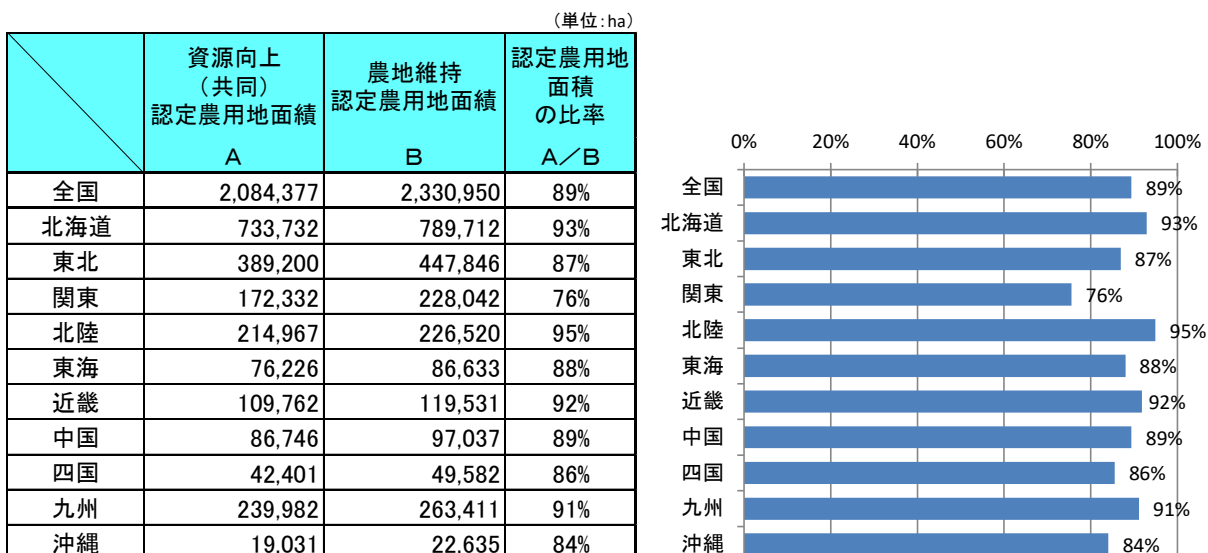
資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率(令和4年度と令和5年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率は、北陸が95%と最も高く、次いで北海道が93%、近畿92%、九州91%となっている。最も低いのは関東で76%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率(令和5年度)



Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の実施状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和6年3月末時点で、全国47都道府県の937市町村において11,267組織が、約80万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約3万9千km、農道約2万km、ため池約6千箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 令和5年度は水路1,733km、農道709km、ため池998箇所の施設で補修又は更新を実施。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移

	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	参考:対R4 B/A
対象市町村数	626	736	831	873	879	869	871	885	901	919	932	937	
対象組織数	5,811	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	11,134	11,116	11,175	11,237	11,267	1.00倍
うち広域活動組織		282	401	483	529	575	616	686	719	733	746	764	1.02倍
対象農用地面積(ha)	236,982	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	741,169	757,628	764,660	789,230	797,436	1.01倍

注:H23~H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(令和5年度)

	延長・箇所数
水路(km)	39,275
農道(km)	20,202
ため池(箇所)	6,214

イ. 補修・更新等の実施施設数(令和5年度)

	延長・箇所数
水路(km)	1,733
農道(km)	709
ため池(箇所)	998

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、対象農用地面積)

- 地域ブロック別に取り組状況をみると、対象組織数は、近畿が2,202組織と最も多く、次いで東北1,860組織、九州1,772組織となっている。
- 対象農用地面積は、九州が約16万7千haで最も大きく、次いで東北が約15万7千ha、北陸が約11万8千ha、関東が11万2千haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は71ha。北海道が1,408haで最も大きく、都府県では沖縄が455ha、次いで北陸が103haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で33haとなっている。
- 農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)は、全国で19%、ブロック別では近畿が40%で最も高く、次いで北陸39%、東海34%、九州33%と続く。一方、最も低いのは北海道で1.0%となっている。
- 令和4年度と比較すると、ブロック別では北陸、近畿、四国、沖縄を除くブロックで対象組織数は増加し、対象農用地面積は北海道及び沖縄を除くブロックで増加している。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積、カバー率(令和5年度)

	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数				
全国	11,267	764	797,436	4,116.4	71	19%
北海道	8	2	11,260	1,159.6	1,408	1.0%
東北	1,860	129	157,131	811.2	84	19%
関東	1,513	74	111,853	629.1	74	18%
北陸	1,147	179	118,189	300.2	103	39%
東海	782	36	51,952	152.4	66	34%
近畿	2,202	42	73,103	182.2	33	40%
中国	1,263	89	63,235	214.8	50	29%
四国	698	21	34,015	125.4	49	27%
九州	1,772	174	166,696	499.1	94	33%
沖縄	22	18	10,002	42.3	455	24%

注:農用地面積は、「令和4年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積の推移

	H23		H25		H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		参考:対R4	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積
全国	5,811	236,982	8,171	400,935	10,280	550,446	11,616	710,587	11,134	741,169	11,116	757,628	11,175	764,660	11,237	789,230	11,267	797,436	1.00倍	1.01倍
北海道	28	2,924	57	21,256	57	26,441	19	10,997	12	9,211	14	9,679	10	4,797	7	11,404	8	11,260	1.14倍	0.99倍
東北	518	29,553	443	26,049	1,207	88,845	1,842	140,059	1,851	151,477	1,838	154,032	1,830	153,402	1,854	155,512	1,860	157,131	1.00倍	1.01倍
関東	574	27,157	866	50,569	1,128	69,950	1,406	93,384	1,372	98,566	1,400	101,503	1,448	106,096	1,497	109,221	1,513	111,853	1.01倍	1.02倍
北陸	758	31,101	1,101	58,242	1,246	70,830	1,218	103,238	1,074	108,808	1,077	111,281	1,101	114,204	1,160	117,895	1,147	118,189	0.99倍	1.00倍
東海	262	14,112	490	30,399	674	40,367	754	49,250	761	50,975	763	51,530	773	51,182	768	51,216	782	51,952	1.02倍	1.01倍
近畿	1,461	42,635	1,903	54,112	2,146	60,178	2,334	66,154	2,254	68,585	2,228	70,854	2,225	72,160	2,202	72,722	2,202	73,103	1.00倍	1.01倍
中国	756	24,394	1,079	42,542	1,255	48,356	1,370	59,684	1,315	60,580	1,299	60,423	1,286	61,003	1,261	62,996	1,263	63,235	1.00倍	1.00倍
四国	334	10,658	510	19,696	606	25,390	775	33,644	716	33,166	725	33,937	719	34,484	698	33,979	698	34,015	1.00倍	1.00倍
九州	1,106	50,648	1,708	94,702	1,946	116,688	1,875	145,241	1,756	150,547	1,749	155,136	1,760	158,094	1,768	164,282	1,772	166,696	1.00倍	1.01倍
沖縄	14	3,800	14	3,368	15	3,402	23	8,934	23	9,253	23	9,255	23	9,238	22	10,002	22	10,002	1.00倍	1.00倍

注:H23~H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別実施状況をみると、
 - ・ 対象農用地面積80万haの内訳は、田が66万ha、畑が13万ha、草地が7千haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が30%、畑が11%、草地が1%となっている。
- 地目別対象農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸は対象農用地面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では対象農用地面積に占める畑の割合が96%と高くなっている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積とカバー率(令和5年度)

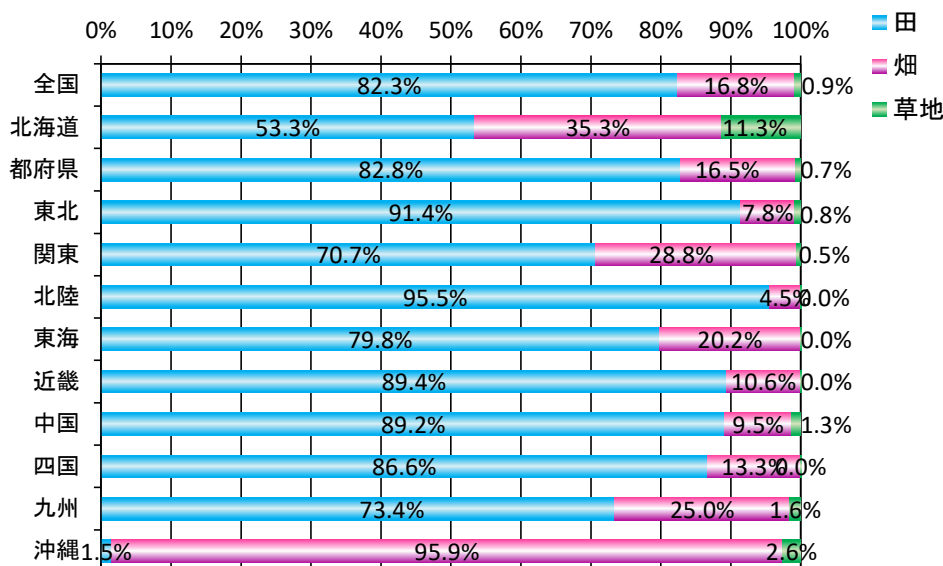
	対象農用地面積 (ha)			農用地面積 (千ha)			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国	797,436	656,616	133,838	6,982	4,116.4	2,208.2	1,209.6	698.6	30%	11%	1%
北海道	11,260	6,004	3,978	1,278	1,159.6	235.5	406.5	517.6	3%	1%	0%
東北	157,131	143,557	12,289	1,284	811.2	574.0	158.5	78.7	25%	8%	2%
関東	111,853	79,028	32,246	579	629.1	365.4	245.8	17.9	22%	13%	3%
北陸	118,189	112,892	5,264	33	300.2	269.6	26.4	4.2	42%	20%	1%
東海	51,952	41,448	10,478	26	152.4	112.2	36.5	3.7	37%	29%	1%
近畿	73,103	65,340	7,733	31	182.2	143.2	37.1	1.9	46%	21%	2%
中国	63,235	56,388	5,999	848	214.8	163.4	39.8	11.6	35%	15%	7%
四国	34,015	29,470	4,533	12	125.4	73.2	49.7	2.4	40%	9%	1%
九州	166,696	122,343	41,723	2,630	499.1	270.7	179.3	49.2	45%	23%	5%
沖縄	10,002	146	9,594	262	42.3	1.0	29.9	11.4	15%	32%	2%

注1:農用地面積は、「令和4年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積＝「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・畑面積＝(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・草地面積＝(「令和4年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和4年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

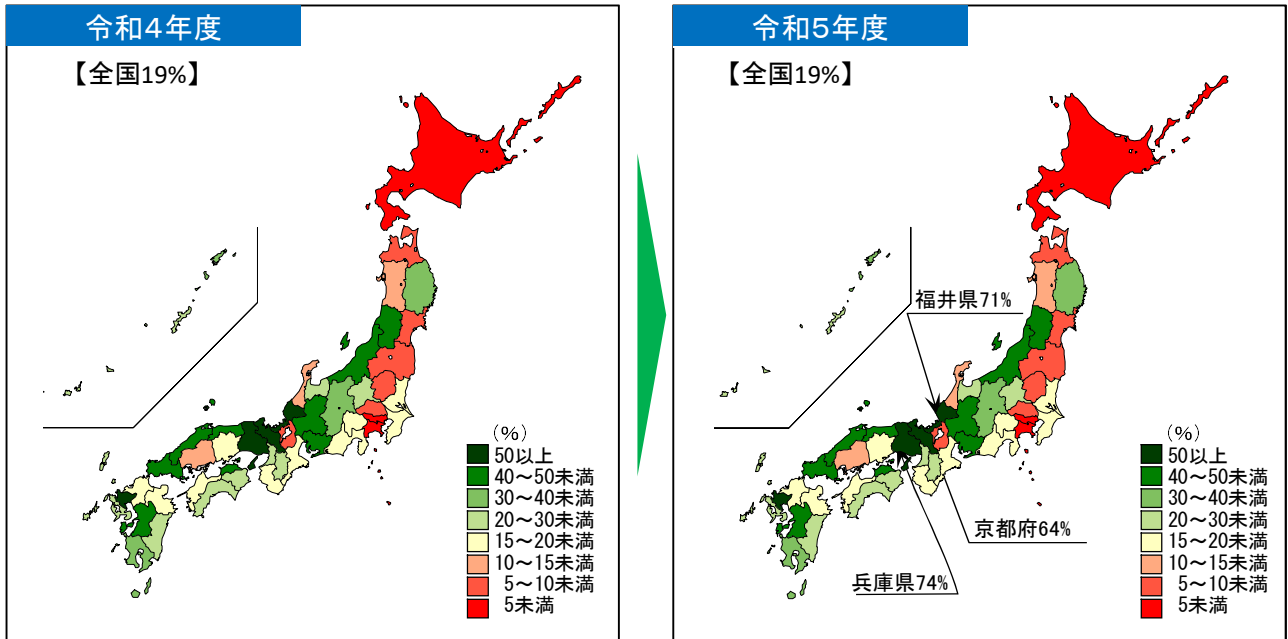
(2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積割合(令和5年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、令和4年度、令和5年度のいずれも19%となっている。
- 令和5年度の都道府県別のカバー率をみると、兵庫県が74%と最も高く、福井県が71%、京都府が64%と続いている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(令和4年度と令和5年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率は、四国が69%と高く、次いで中国が65%となっている。最も低いのは北海道で1%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率(令和5年度)

